

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-9	事務事業名	企業立地促進業務		部・課・係	環境経済部	地域開発推進課	地域開発推進係	
事業No.	J000307	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P207A	作成責任者	地域開発推進課長

事業の目的		安定的な自主財源や市民の雇用機会の確保を図ることを目的に企業誘致を促進する。						<b>予算額・執行額</b> (単位:千円)		R04年度		R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)
事業概要		周辺市町で組織する連携協議会において企業立地セミナー等の企業誘致活動を行い、県等の関係団体を通じ個別企業情報の収集に努め、効率的な企業誘致活動を行う。 また、市内にて工場等を新設又は増設する誘致企業へ優遇制度を実施する。(要件を満たした場合に限る)								当初予算 381 3,181 補正予算 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 381 3,181		執行額 232 2,974 執行率(%) 61% 93%		
根拠法令、関係計画、通知等		第5次小郡市総合振興計画後期基本計画 小郡市工場等設置奨励条例						<b>予算内訳</b> (単位:千円)		歳入予算		R05年度の主な収入内訳(名称等)		
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標		・企業立地セミナーへの出席活動等 ・企業誘致に係る会議の開催(GC企業誘致部会、久広域連携中枢会議等)		活動実績 当初見込				国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金等 財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源		計 381 3,181		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		優遇措置(各種奨励金の交付実績)		活動実績 当初見込		歳出予算 報酬 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金 備品購入費		計 381 3,181		R05年度の主な使途		
単位当たりコスト		算出根拠		単位 千円 697.0 698.0 計算式 X/Y 4,182/6 5,584/8		中間目標 R03年度 R06年度 2 12 12 -		正職員 0.5 0.3 再任用 会計年度月額 0.2 0.2 会計年度日額 計 0.70 0.50		人件費合計(千円) 3,950 2,610 総費用(千円) 4,182 5,584 人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後 4,182 5,584		投入工数 (単位:人)		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標		企業誘致件数(誘致企業との協定) 令和6年度まで11件		成果実績 当初見込 目標値 達成度		中間目標 年度 年度 2 12 12 -		計 381 3,181		投入工数 (単位:人)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		企業誘致件数 目標値 達成度		中間目標 年度 年度 2 12 12 -		計 381 3,181		投入工数 (単位:人)		投入工数 (単位:人)		

シートNo.	環-9	事務事業名	企業立地促進業務	部・課・係	環境経済部	地域開発推進課	地域開発推進係
事業No.	J000307	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	地域開発推進課長
				施策コード	P207A	2/2ページ	

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 本市の東部・西部において多くの企業立地が進んでおり、新たな雇用創出、税収確保等につながっている。また、新たに策定したIC周辺まちづくり構想に基づき、将来を見据えた土地利用に向けた企業誘致を推進していく。	○ 本市の東部・西部において多くの企業立地が進んでおり、新たな雇用創出、税収確保等につながっている。また、新たにIC周辺まちづくり構想を策定し、関係各課による庁内協議体において、計画的な土地利用を図るための協議を進め、企業立地においても重要な業務として推進を図っている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 企業進出に伴い企業ができない行政手続きを市で行うなど、市と企業がそれぞれの役割分担のもと、最も効率のよい形で開発が進められている。	○ 現在、民間開発が主流となっており、必要な行政手続きについては、市が積極的に支援している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 周辺自治体担当者による各種会議や視察研修への参加により、先進事例や取り組み状況を得る機会となっており、本市が目指すべき姿を考える機会となっている。また、企業誘致を目的としたイベントへ出展し、積極的に企業誘致に取り組んでいる。	○ 周辺自治体担当者による各種会議へ参加し、他市の取組状況や本市が目指すべき姿を考える機会となっている。また、企業誘致を目的としたイベントへの出展などにより、本市をPRし、積極的に企業誘致に取り組んでいる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 各項目において、必要最低限のコストで事業を進めている。	○ 各項目において、必要最低限のコストで事業を進めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 負担金、交付金等については、条例で定められた根拠に基づく支出や、事業計画に即し必要な場合のみ算出していることから妥当と捉えている。	○ 負担金、交付金等については、条例で定められた根拠に基づく支出や、事業計画に即し必要な場合のみ算出していることから妥当と捉えている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 福岡県主催の県内への企業進出を促すイベントに参加し出展し、事業拡大を考えている企業へPRを行うことにより効果的な業務の遂行を行っている。	○ 出展するイベントを福岡県主催のイベントに変更するなど、より効果的な業務の遂行を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 本市への立地を要望する企業は多く、活動の成果は出ていると思われる。	○ 本市への立地を要望する企業は多く、事業開始に向けた造成等も着々と進んでいる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 民間と行政とが役割分担をし事業を進めており、効果的かつ低コストで実施できている。	○ 民間、行政ができる部分をそれぞれが担って事業を進めており、効果的かつ低コストで実施できている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 目標の成果を達成しており、営業を開始した誘致企業については多くの雇用や税収の確保につながっている。	○ 企業を誘致し、事業開始した企業においては、多くの雇用や税収の確保につながっており、成果目標に応じた事業を進めている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名 連番 事業名			
	点検結果	本市の優れた交通利便性を活かし、多くの物流企業の進出が相次いでおり、企業立地の促進は十分にできている。	本市の優れた交通利便性を活かし、多くの物流企業の進出が相次いでおり、企業立地の促進は十分にできている。	
改善の方向性	物流企業を中心とした民間開発は活発化している一方、製造業やオフィス系の企業誘致はあまり進んでいない。将来を見据えた計画的な土地利用を進めて行くべく、IC周辺まちづくり構想を基軸とした企業立地を推進していくことが重要と捉えている。	物流企業を中心とした民間開発は活発化している一方、将来を見据えた計画的な土地利用を進めて行くべく、新たに策定するIC周辺まちづくり構想を基軸とした企業立地を推進していくことが重要と捉えている。		

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-10	事務事業名	工業団地整備事業		部・課・係	環境経済部	地域開発推進課	地域開発推進係	
事業No.	J001059	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2064	作成責任者	地域開発推進課長

事業の目的	工業用地の確保・整備							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	新たな雇用の創出や自主財源の確保、地域活性化を目的として、交通利便性を活かした新たな工業用地の需要に対応するため、工業団地の整備を行うもの。							補正予算						
根拠法令、関係計画、通知等		第5次小郡市総合振興計画前期基本計画 第2次小郡市国土利用計画							前年度から繰越				執行率(%)	0%	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	工業用地の確保・整備	活動実績	件	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計	8,300				8,300
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	農産実施計画の策定	活動実績	件	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	執行額	0		0		
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	千円	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)							
X:総費用(単位:円) / Y:件数(単位:件数)		計算式	X/Y	2,240/0	2,240/0	歳入予算									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	工業用地の確保・整備	成果実績	件	0	0	0	0	歳入予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な用途		
	成果指標	公的工業団地の整備件数	目標値	件	1	1	1	1	国庫支出金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	工業適地への誘導・適正配置 令和6年度までに50ha※民間開発を含む	成果実績	ha	23	32	17	-	県支出金						
	成果指標	企業立地面積(協定ベース)	目標値	ha	34	34	18	50	使用料・手数料						
補正説明		(計算式)公的工業団地の整備件数 / 目標最終年度の目標値							分担金・負担金等			計		8,300	8,300
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)							財産収入						
補正説明		(計算式)累計企業立地面積(協定ベース) / 目標最終年度の目標値							繰入金			計		8,300	8,300
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)							諸収入						
補正説明		(計算式)累計企業立地面積(協定ベース) / 目標最終年度の目標値							繰越金	8,300	8,300	計		8,300	8,300
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)							地方債						
補正説明		(計算式)累計企業立地面積(協定ベース) / 目標最終年度の目標値							一般財源			計	8,300	8,300	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算	R04年度	R05年度				
補正説明		(計算式)累計企業立地面積(協定ベース) / 目標最終年度の目標値							旅費	155	155	計	8,300	8,300	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)							需用費	45	35				
補正説明		(計算式)累計企業立地面積(協定ベース) / 目標最終年度の目標値							委託料	8,100	8,110	計	8,300	8,300	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	8,300	8,300				
補正説明		(計算式)累計企業立地面積(協定ベース) / 目標最終年度の目標値							正職員	0.2	0.2	計	8,300	8,300	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用						
補正説明		(計算式)累計企業立地面積(協定ベース) / 目標最終年度の目標値							会計年度月額	0.3	0.3	計	8,300	8,300	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額						
補正説明		(計算式)累計企業立地面積(協定ベース) / 目標最終年度の目標値							計	0.50	0.50	計	8,300	8,300	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)	2,240	2,240				
補正説明		(計算式)累計企業立地面積(協定ベース) / 目標最終年度の目標値							総費用(千円)	2,240	2,240	計	8,300	8,300	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)						
補正説明		(計算式)累計企業立地面積(協定ベース) / 目標最終年度の目標値							総費用(千円)※人件費等修正後	2,240	2,240	計	8,300	8,300	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)													

シートNo.	環-10	事務事業名	工業団地整備事業	部・課・係	環境経済部	地域開発推進課	地域開発推進係
事業No.	J001059	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2064
						作成責任者	地域開発推進課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△	現在主流となっている民間開発による企業誘致を積極的に推進している中で、当該事業は、企業を誘致する上で、一つの選択肢として事業を確保している。	△	昨年度と同様、民間開発による企業誘致を積極的に推進している中で、当該事業は、企業を誘致する上で、一つの選択肢として事業を確保している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間開発が円滑に進むよう市が各種行政手続きやサポートをしており、民間主導による事業展開を推進している。	○	民間開発が円滑に進むよう市が各種計画や手続きをサポートしており、民間主導による事業展開を推進している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△	企業より事業拡大に伴い、事業開始までのスピードを求められており、公的工業団地の整備には時間がかかるため、民間開発が現在の主流となっている。企業誘致を行う上で、選択肢の1つとして事業を確保しているが、今後の在り方については、検討する必要があると思われる。	△	本市の東部・西部の企業誘致における計画的な土地利用を推進する上で、公的工業団地の整備促進も選択肢の一つとしているが、今後の在り方については、再考する必要があると思われる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施時の初期段階で必要な事業費(測量・地質調査)のみを確保している。	○	事業実施時の初期段階で必要な事業費(測量・地質調査)のみを確保している。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当該年度は、工業団地整備事業を実施しなかったため、執行することがなかった。	○	当該年度は、結果として工業団地整備事業を実施しなかったため、執行することがなかった。
繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	必要に応じ、公的工業団地の整備に着手できるよう必要な事業費(測量・地質調査)のみを繰り越している。	○	必要に応じ、公的工業団地の整備に着手できるよう必要な事業費(測量・地質調査)のみを維持している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現在、民間開発の支援を積極的に推進することで、コスト削減や効率化を図っている。	○	現在、民間開発の支援を積極的に推進することで、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間開発の支援を積極的に推進しており、効果的な手法で企業誘致を推進している。	○	民間開発の支援を積極的に推進しており、効果的な手法で企業誘致を推進している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	公的工業団地の整備はできていないが、民間開発の支援を行うことで、企業が求めるスピーディーな事業展開が実行できている。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		-	
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果		公的工業団地の整備については、民間開発による支援を積極的に推進することで、企業が重要視するスピーディーな開発が実現できていることから、結果的に事業を実施することはなかった。企業誘致を行う上で、1つの選択肢とできるような事業を確保しているが、今後の在り方については、検討する必要があると思われる。		民間開発による支援を積極的に推進することで、企業が重要視するスピーディーな開発が実現できていることから、結果的に当該事業を実施することはなかった。
	改善の方向性		物流開発が進められている一方、人口減少・少子高齢化等の地域課題は依然として顕著であり、まちづくりを目的とした計画的な土地利用が求められている中で、当該事業の必要性を再考する。また、小郡鳥栖南SIC開通により、今後の周辺開発における当該事業の必要性についても検討し、その結果によっては、廃止の検討もしていかなければならないと思われる。		物流施設を中心とした多くの民間開発が進められている一方、物流のみならず幅広い業種による計画的な土地利用が求められている中で、公的工業団地の整備検討を行うと共に、当該事業の必要性についても適切に判断していかなければならないと思われる。